

## 平成30年度小城市補正予算(3月定例会)資料

- ・ 小城市一般会計・特別会計・企業会計補正予算総括表 1
- ・ 小城市一般会計補正予算(第4号) 2
- ・ 小城市下水道特別会計補正予算(第3号) 3
- ・ 小城市国民健康保険特別会計補正予算(第4号) 4
- ・ 小城市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号) 5
- ・ 小城市水道事業会計補正予算(第2号) 6
- ・ 小城市病院事業会計補正予算(第3号) 7
- ・ 主な事業 8

平成30年度 小城市一般会計・特別会計・企業会計補正予算総括表

◎ 一般会計・特別会計

(単位:千円)

会計区分	補正前の額	補正額	合計	備考
1 一般会計	21,852,601	△ 232,880	21,619,721	
2 特別会計	7,859,343	△ 57,897	7,801,446	
① 下水道特別会計	2,451,955	△ 91,303	2,360,652	
② 国民健康保険特別会計	4,857,154	45,523	4,902,677	
③ 後期高齢者医療特別会計	550,234	△ 12,117	538,117	

◎ 企業会計

(単位:千円)

会計区分	補正前の額	補正額	合計	備考
1 水道事業会計	383,609	2,930	386,539	
2 病院事業会計	1,386,096	△ 2,967	1,383,129	

議案第11号 小城市一般会計補正予算(第4号)

平成30年度 第4号補正後予算総額 21,619,721千円

歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ2億3,288万円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ216億1,972万1千円とするものです。

歳入の主な内容は、決算見込みに伴い分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、国の補正予算に伴い国庫支出金、市債を増額し、県支出金、寄附金、諸収入は各種事業に伴い減額し、財源調整として財政調整基金繰入金を減額するものです。

歳出の主な内容は、国の補正予算に伴い「小学校空調設備整備事業」、「中学校空調設備整備事業」及び県営土地改良対策事業負担金の追加し、「海苔養殖漁場環境改善緊急対策事業」、国民健康保険特別会計への繰出金などの経費を増額するとともに、各種事業の決算見込みにより減額するものです。

なお、給与改定に伴う職員の人件費の補正についても計上しています。

(単位:千円、%)

歳 入					歳 出				
款 別	補 正 前	補 正 額	合 計	構 成 比	款 別	補 正 前	補 正 額	合 計	構 成 比
市 税	4,253,351		4,253,351	19.7	議 会 費	212,142	△ 3,176	208,966	1.0
地 方 譲 与 税	145,291		145,291	0.7	総 務 費	2,858,205	16,118	2,874,323	13.3
利 子 割 交 付 金	9,679		9,679	0.0	民 生 費	6,555,430	△ 6,435	6,548,995	30.3
配 当 割 交 付 金	17,105		17,105	0.1	衛 生 費	3,039,762	△ 35,674	3,004,088	13.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,704		15,704	0.1	労 働 費	10,182		10,182	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	750,858		750,858	3.5	農 林 水 産 業 費	1,271,841	△ 97,065	1,174,776	5.4
自 動 車 取 得 税 交 付 金	32,266		32,266	0.1	商 工 費	237,512	△ 8,087	229,425	1.1
地 方 特 例 交 付 金	29,007		29,007	0.1	土 木 費	1,941,601	△ 128,043	1,813,558	8.4
地 方 交 付 税	6,600,747		6,600,747	30.5	消 防 費	788,749	△ 11,851	776,898	3.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000		10,000	0.0	教 育 費	2,202,342	53,110	2,255,452	10.4
分 担 金 及 び 負 担 金	258,481	4,806	263,287	1.2	災 害 復 旧 費	206,935	△ 11,777	195,158	0.9
使 用 料 及 び 手 数 料	183,898	595	184,493	0.9	公 債 費	2,497,899		2,497,899	11.6
国 庫 支 出 金	2,619,574	11,357	2,630,931	12.2	諸 支 出 金	1		1	0.0
県 支 出 金	1,807,049	△ 64,101	1,742,948	8.1	予 備 費	30,000		30,000	0.1
財 産 収 入	43,762	2,703	46,465	0.2					
寄 附 金	2,018,219	△ 186	2,018,033	9.3					
繰 入 金	940,842	△ 225,136	715,706	3.3					
繰 越 金	125,686		125,686	0.6					
諸 収 入	347,282	△ 4,218	343,064	1.6					
市 債	1,643,800	41,300	1,685,100	7.8					
合 計	21,852,601	△ 232,880	21,619,721	100.0	合 計	21,852,601	△ 232,880	21,619,721	100.0

※ 構成比は、端数処理の関係上、一致しない場合があります。

議案第12号 小城市下水道特別会計補正予算(第3号)

平成30年度 第3号補正後予算総額 2,360,652千円

歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ9,130万3千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ23億6,065万2千円とするものです。

歳入の主な内容は、使用料及び手数料の増額及び分担金及び負担金、県支出金、一般会計繰入金、市債を減額するものです。

歳出の主な内容は、農業集落排水事業、公共下水道事業、市営浄化槽事業、集団整備事業の費用を減額するものです。

(単位:千円、%)

歳 入					歳 出				
款 別	補 正 前	補 正 額	合 計	構 成 比	款 別	補 正 前	補 正 額	合 計	構 成 比
分担金及び負担金	185,368	△ 35,988	149,380	6.3	下水道費	1,573,653	△ 78,852	1,494,801	63.4
使用料及び手数料	216,630	11,263	227,893	9.7	集団整備事業費	98,139	△ 12,451	85,688	3.6
国庫支出金	496,799	△ 568	496,231	21.0	公債費	770,163		770,163	32.6
県支出金	11,400	△ 3,850	7,550	0.3	予備費	10,000		10,000	0.4
財産収入	148		148	0.0					
繰入金	899,136	△ 36,560	862,576	36.5					
繰越金	69,314		69,314	3.0					
諸収入	660		660	0.0					
市債	572,500	△ 25,600	546,900	23.2					
合 計	2,451,955	△ 91,303	2,360,652	100.0	合 計	2,451,955	△ 91,303	2,360,652	100.0

※ 構成比は、端数処理の関係上、一致しない場合があります。

議案第13号 小城市国民健康保険特別会計補正予算(第4号)

平成30年度 第4号補正後予算総額 4,902,677千円

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ4,552万3千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ49億267万7千円とするものです。

歳入の主な内容は、県支出金を減額し、繰入金及び諸収入を増額するものです。

歳出の主な内容は、総務費、保険給付費及び保健事業費を減額し、諸支出金の増額は、前年度療養給付費交付金等の精算により生じた返還金を計上するものです。

(単位:千円、%)

歳 入					歳 出				
款 別	補 正 前	補 正 額	合 計	構 成 比	款 別	補 正 前	補 正 額	合 計	構 成 比
国民健康保険税	941,302		941,302	19.2	総 務 費	20,067	△ 4,123	15,944	0.3
使用料及び手数料	800		800	0.0	保 険 給 付 費	3,519,893	△ 1,321	3,518,572	71.8
国 庫 支 出 金	1		1	0.0	国民健康保険 事業費納付金	1,243,311		1,243,311	25.4
県 支 出 金	3,616,890	△ 65,624	3,551,266	72.4	保 健 事 業 費	41,047	△ 9,969	31,078	0.6
財 産 収 入	1		1	0.0	公 債 費	103		103	0.0
繰 入 金	273,182	87,666	360,848	7.4	諸 支 出 金	8,863	60,936	69,799	1.4
繰 越 金	18,869		18,869	0.4	予 備 費	5,000		5,000	0.1
諸 収 入	6,109	23,481	29,590	0.6	基 金 積 立 金	18,870		18,870	0.4
合 計	4,857,154	45,523	4,902,677	100.0	合 計	4,857,154	45,523	4,902,677	100.0

※ 構成比は、端数処理の関係上、一致しない場合があります。

議案第14号 小城市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)

平成30年度 第2号補正後予算総額 538,117千円

歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ1,211万7千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ5億3,811万7千円とするものです。

歳入の主な内容は、後期高齢者医療保険料及び繰入金を減額するものです。

歳出の主な内容は、佐賀県後期高齢者医療広域連合納付金を減額するものです。

(単位:千円、%)

歳 入					歳 出				
款 別	補 正 前	補 正 額	合 計	構成比	款 別	補 正 前	補 正 額	合 計	構成比
後期高齢者医療保険料	368,668	△ 4,287	364,381	67.7	総 務 費	2,039	△ 50	1,989	0.4
使用料及び手数料	100		100	0.0	後期高齢者医療 広域連合納付金	546,945	△ 11,517	535,428	99.5
繰 入 金	172,091	△ 7,280	164,811	30.6	諸 支 出 金	1,050	△ 550	500	0.1
繰 越 金	8,272		8,272	1.5	予 備 費	200		200	0.0
諸 収 入	1,103	△ 550	553	0.1					
合 計	550,234	△ 12,117	538,117	100.0	合 計	550,234	△ 12,117	538,117	100.0

※ 構成比は、端数処理の関係上、一致しない場合があります。

議案第15号 小城市水道事業会計補正予算(第2号)

平成30年度 第2号補正後予算規模 386,539千円

収益的収支について、総額にそれぞれ293万円を追加し、総額を2億9,647万1千円とするものです。

収益的収支の補正の主な内容は、収入では新規加入金、給水工事手数料等の増額によるものです。支出では委託料等の減額、減価償却費等の増額によるものです。また、予備費の増額は収支の調整を行うものです。

(単位:千円、%)

収 益 的 収 支					資 本 的 収 支				
事 項	補 正 前	補 正 額	合 計	構 成 比	事 項	補 正 前	補 正 額	合 計	構 成 比
◇水道事業収益	293,541	2,930	296,471	100.0	◇資本的収入	1,000	0	1,000	100.0
営業収益	283,519	672	284,191	95.9	負担金	1,000		1,000	100.0
営業外収益	10,022	2,258	12,280	4.1					
◇水道事業費用	293,541	2,930	296,471	100.0	◇資本的支出	90,068	0	90,068	100.0
営業費用	253,622	△ 3,422	250,200	84.4	建設改良費	41,321		41,321	45.9
営業外費用	20,011	685	20,696	7.0	企業債償還金	48,747		48,747	54.1
予備費	19,908	5,667	25,575	8.6					
差 引	0	0	0		差 引	△ 89,068	0	△ 89,068	

※ 構成比は、端数処理の関係上、一致しない場合があります。

議案第16号 小城市病院事業会計補正予算(第3号)

平成30年度 第3号補正後予算規模 1,383,129千円

収益的収支では、収入に8万7千円を追加、支出から296万7千円を減額し、補正後の収益的収入の総額を13億4,002万6千円、収益的支出の総額を13億4,045万5千円とするものです。

補正の主な内容は、収益的収入では医業外収益のうち他会計補助金の増額と長期前受金戻入の減額によるもので、収益的支出については医業費用のうち職員給与改定による増額と職員の異動による減額によるものです。

資本的収支では、収入に269万9千円を追加し、資本的収入総額2,642万8千円とするものです。

補正の内容は、負担金に医療機器購入に伴う国保調整交付金の交付見込額を補正しています。

(単位:千円)

収 益 的 収 支					資 本 的 収 支				
事 項	補 正 前	補 正 額	合 計	構 成 比	事 項	補 正 前	補 正 額	合 計	構 成 比
◇病院事業収益	1,339,939	87	1,340,026	100.0	◇資本的収入	23,729	2,699	26,428	100.0
医業収益	1,205,074		1,205,074	89.9	負担金	11,568		11,568	43.8
医業外収益	134,865	87	134,952	10.1	補助金	1	2,699	2,700	10.2
					出資金	12,160		12,160	46.0
◇病院事業費用	1,343,422	△ 2,967	1,340,455	100.0	◇資本的支出	42,674	0	42,674	100.0
医業費用	1,332,042	△ 2,967	1,329,075	99.1	建設改良費	24,321		24,321	57.0
医業外費用	10,380		10,380	0.8	企業債償還金	17,353		17,353	40.7
特別損失	0		0	0.0	予備費	1,000		1,000	2.3
予備費	1,000		1,000	0.1					
差 引	△ 3,483	3,054	△ 429		差 引	△ 18,945	2,699	△ 16,246	

※ 構成比は、端数処理の関係上、一致しない場合があります。





新規事業  既存事業

予算事業名	子どもの医療費助成事業				第二 次 計 画 体 系	政策名	6	子どもが自分らしく笑顔で育っていけるまち
担当部課	福祉部 社会福祉課					施策名	1	子育て支援の充実
予算科目	会計 一般	款 3	項 2	目 1		事業 476	基本事業名	1
法令根拠	佐賀県子どもの医療費助成事業補助金交付要綱、小城市子どもの医療費の助成に関する条例							
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (開始年度 平成17年度 ~ )			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)		

事業の概要(目的、内容等)

【目的】

子どもの医療費を助成することにより、その疾病の早期発見と治療を促進し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図る。

【内容】

対 象 : 0歳~中学生

利用方法 : 受診時に、『子どもの医療費受給資格証』を医療機関に提示する定額一部払方式

自己負担 : 入院の場合は、医療機関ごとに1か月1千円

通院の場合は、医療機関ごとに1か月500円×2回まで  
調剤については、自己負担額なし

・県外医療機関等を受診した場合は、保険診療一部負担金を支払い「子どもの医療費助成交付申請書」で市に申請し、後日、自己負担分を差引いて助成（支払還付方式）する。

ただし、市が指定した県外医療機関等については、0歳~小学校就学前の子どもは定額一部払方式により助成（現物給付方式）する。

【事業費の負担割合】

0歳~小学校就学前の子どもの受診分 県 1/2 市 1/2

小・中学生の受診分 市 10/10

【補正内容】

国民健康保険特別会計繰出金の増

事業費の推移 (単位:千円)		28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (計画)	31年度 (計画・目標)	32年度 (計画・目標)	33年度 (計画・目標)	(期間 限定 事業)	総事業費 (単位:千円)	
財 源 内 訳	国庫支出金								財 源 内 訳	国庫支出金
	県支出金	42,470	42,713	44,153	43,499	43,499	43,499	県支出金		
	地方債							地方債		
	その他	20,943	50,000	65,800	45,000			その他		
	一般財源	44,321	72,376	65,263	83,944	128,944	128,944	一般財源		
事業費		107,734	165,089	175,216	172,443	172,443	172,443	事業費計	0	

平成30年度 補正事業費 の内訳 (単位:千円)	繰出金							合 計
		439						439

平成30年度 補正事業費 の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合 計
		219			220	439

新規事業  既存事業

予算事業名	海苔養殖漁場環境改善緊急対策事業					第 二 次 綜 合 計 画 体 系	政策名	7	地域の資源を活かし企業も 市民も元気なまち
担当部課	産業部 農林水産課						施策名	2	水産業の振興
予算科目	会計 一般	款 6	項 3	目 2	事業 1020		基本事業名	1	漁業生産基盤の充実
法令根拠	小城市海苔養殖漁場環境改善緊急対策事業費補助金交付要綱								
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 <input checked="" type="checkbox"/> (開始年度 平成25年度～) <input type="checkbox"/> ( 年度～ 年度)								

事業の概要(目的、内容等)

【目的】

有明海の栄養塩不足により海苔の色落ち被害が発生している。海苔養殖漁場環境を緊急に改善するために行われる栄養塩の施肥に要する経費に対して、市が一部を助成することで海苔養殖者の経営の安定化を図る。

【内容】

栄養塩低下改善のために必要な資材の購入費用に対し、補助金を交付する。

※栄養塩が $7\mu\text{g-at/L}$  (マイクログラムアトムパーリットル) 以上あれば海苔の色落ちはないと言われてい  
る。平成31年1月18日の調査では、有明海の場合、 $0.1\sim 0.3\mu\text{g-at/L}$ の状況。

硝安 3500袋 (25kg/袋) を散布予定  
散布面積 602.3ha

【事業費の負担割合】

補助率 対象事業費の15%以内  
対象事業費 12,425千円

事業費の推移 (単位:千円)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (計画)	31年度 (計画・目標)	32年度 (計画・目標)	33年度 (計画・目標)	総事業費 (単位:千円)
国庫支出金							
県支出金							
地方債							
その他							
一般財源	1,658	1,255	1,864	1,864	1,864	1,864	
事業費	1,658	1,255	1,864	1,864	1,864	1,864	

平成30年度 補正事業費 の内訳 (単位:千円)	負担金、補助 及び交付金						合 計
	1,864						1,864

平成30年度 補正事業費 の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合 計
					1,864	1,864



新規事業  既存事業

予算事業名	農業基盤整備促進事業				第二次 総合計画 画体系	政策名	7	地域の資源を活かし企業も市民も元気なまち
担当部課	産業部 農村整備課					施策名	1	農林業の振興
予算科目	会計 一般	款 6	項 1	目 11		事業 1004	基本事業名	1
法令根拠	農業基盤整備促進事業実施要綱、農業基盤整備促進事業実施要領							
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (開始年度 年度 ~ ) ↳ (平成27年度 ~ 平成33年度)							

事業の概要(目的、内容等)

【目的】

農地・農業水利施設等の整備を地域の实情に応じて実施し、農業競争力の強化を図るため、農業用用水路を整備する。

【内容】

- ・小城第3地区用排水路整備事業<平成27年度~平成31年度>  
前満江水路、下右原パイプライン、東小松水路、北浦溜池承水路、原田水路
- ・三日月東部地区用排水路整備事業<平成29年度~平成33年度>  
道辺水路 4箇所、堀江水路 3箇所、島溝水路 2箇所
- ・吉原地区用排水路整備事業<平成30年度~平成31年度>  
吉原水路

平成30年度

- ・小城第3地区 東小松水路、北浦溜池承水路、原田水路 L=226.4m
- ・三日月東部地区 道辺水路、島溝水路 L=440.0m
- ・吉原地区 吉原水路 L=180.0m

【事業費の負担割合】

- 県 50%(国 50%)
- 受益者分担金 5%(水路)、20%(パイプライン)
- 市 県及び受益者分担金を除いた額

【補正内容】

- ・補助金交付決定額が示されたことによる事業費の減
- ・補助事業費内示率 80.65%(国への予算要求額 80,100千円、内示額 64,600千円)
- ・用排水路整備  
小城第3地区 実績見込 L=157.5m  
三日月東部地区 実績見込 L=319.9m  
吉原地区 実績見込 L= 60.4m

事業費の推移 (単位:千円)		28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (計画)	31年度 (計画・目標)	32年度 (計画・目標)	33年度 (計画・目標)	(期間 限定 事業) 総事業費 (単位:千円)
財 源 内 訳	国庫支出金	6,490	9,210					
	県支出金		27,789	46,128	66,683	17,735	7,270	県支出金 165,605
	地方債							地方債
	その他	327		5,593	7,167	1,773	727	その他 18,236
	一般財源	7,351	38,157	44,262	65,411	15,962	6,543	一般財源 183,175
事業費		14,168	75,156	95,983	139,261	35,470	14,540	事業費計 389,416

※平成30年度事業費は、平成29年度からの繰越額42,333千円を含み、平成31年度への繰越予定額13,566千円を含まない。

平成30年度 補正事業費 の内訳 (単位:千円)	委託料	工事請負費	補償、補填 及び賠償金				合 計
	△ 1,230	△ 16,558	△ 214				△ 18,002

平成30年度 補正事業費 の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合 計
		△ 7,750		△ 659	△ 9,593	△ 18,002

新規事業  既存事業

予算事業名	社会資本整備総合交付金事業(新設改良)					第二 次 計 画 体 系	政策名	2	安全にみんなが行き交うまち
担当部課	建設部 建設課						施策名	1	道路の保全と交通網の充実
予算科目	会計 一般	款 8	項 2	目 3	事業 976		基本事業名	1	幹線道路の適切な維持管理
法令根拠	道路法、道路構造令、小城市市道の構造の技術的基準を定める条例								
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ ( 開始年度 平成25 年度 ~ ) ↳ ( 年度 ~ 年度 )								

事業の概要(目的、内容等)

【目的】

道路改良工事により一般車両、歩行者等の安全性と利便性を確保する。

【内容】

市道の整備

寺町・柳鶴線道路改良事業<実施期間：平成29年度～平成31年度>

寺町・柳鶴線においてJR長崎本線と交差する柳鶴第3踏切が、市道と線路が斜め交差になっている。また、幅員についても狭く、交差する鉄道の線形も曲線となっており利用者にとって危険な状況にある。今後、新幹線長崎ルートとして利用されていく中でより高い安全性が求められる。

今回、基準に合った構造とすることで利用者の安全性を確保する。

市道及び踏切改良 延長 L=140.0m

平成29年度 測量・設計

平成30年度 設計積算・用地買収・市道改良工事（踏切内部含む）等

平成31年度 市道改良工事（付帯工事）等

【事業費の負担割合】

国 56.65% 市 43.35%

【補正内容】

寺町・柳鶴線の道路改良については、JRの踏切内部の改良工事に合わせて施工の予定であったが、JRとの協定が遅れ、年度内に踏切内部の工事に着手できないことが判明した。

そのため、市道部の改良工事についても発注できず、当初予定していた改良工事関係の予算を減額し、改めて平成31年度で計上を行う。

【事業費の負担割合】

国 57.20% 市 42.80%

事業費の推移 (単位:千円)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (計画)	31年度 (計画・目標)	32年度 (計画・目標)	33年度 (計画・目標)	総事業費 (単位:千円)
財源内訳							
国庫支出金	36,846	23,520	25,030	89,431	28,600	28,600	国庫支出金
県支出金							県支出金
地方債	22,100	21,800	17,700	63,500	20,300	20,300	地方債
その他							その他
一般財源	1,418	596	1,028	3,417	1,100	1,100	一般財源
事業費	60,364	45,916	43,758	156,348	50,000	50,000	事業費計
							0

※平成30年度事業費は、平成29年度からの繰越予定額43,758千円を含み、平成31年度への繰越予定額89,808千円を含まない。

平成30年度 補正事業費 の内訳 (単位:千円)	委託料	工事請負費	補償、補填 及び賠償金				合 計
	△ 700	△ 22,000	△ 4,000				△ 26,700

平成30年度 補正事業費 の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合 計
			△ 19,700		△ 7,000	△ 26,700

新規事業  既存事業

予算事業名	三日月処理区事業				第 二 次 総 合 計 画 体 系	政策名	1	住みたい!と思う笑顔が集まるキレイなまち	
担当部課	建設部 下水道課					施策名	4	下水道処理の充実	
予算科目	会計	款	項	目		事業	基本事業名	1	下水道環境の整備
	下水	1	2	2					
法令根拠	下水道法								
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( 開始年度		年度 ~ )	<input checked="checked" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ ( 平成13 年度 ~ 平成42 年度 )			

事業の概要(目的、内容等)

【目的】

家庭や事業所から排出される汚水を浄化することで公共水域の水質保全を図ると共に、水洗トイレの設置により衛生的で快適な生活環境を創出するため下水道を整備する。

【内容】

特定環境保全公共下水道事業により社会資本整備総合交付金の計画に基づき、211haを整備する。

平成30年度末見込み

- ・三日月浄化センター土木・建築工事(5池、6池)増設
- ・三日月浄化センター機械・電気設備工事(4池)増設
- ・下水道管整備(江利地内) L=37.3m
- ・舗装復旧工事
- ・三日月浄化センター施工監理業務(土木・建築、機械・電気)

【事業費の負担割合】

国 50% (処理施設等の一部55%)  
 市 50% (処理施設等の一部45%)

【補正内容】

- ・三日月浄化センター建設工事に伴う施工監理業務における委託料の発注実績による減
- ・三日月浄化センター建設工事に伴う工事請負費の発注実績による減
- ・管渠工事に伴う水道管移設補償金の減
- ・前納報奨金への分担金・負担金の充当額の見直しによる積立金の減

事業費の推移 (単位:千円)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (計画)	31年度 (計画・目標)	32年度 (計画・目標)	33年度 (計画・目標)
国庫支出金	156,756	99,984	263,439	336,050	170,050	274,700
県支出金						
地方債	187,700	102,100	197,439	257,051	167,200	221,500
その他	14,450	3,273	35,627	13,603	3,750	5,248
一般財源	32,910	17,166	9,105	40,797	45,000	34,352
事業費	391,816	222,523	505,610	647,501	386,000	535,800

(期間 限定事業)	総事業費 (単位:千円)	
	財源内訳	
全 体 計 画	国庫支出金	7,926,000
	県支出金	
	地方債	7,240,000
	その他	440,000
	一般財源	868,000
	事業費計	16,474,000

平成30年度 補正事業費 の内訳 (単位:千円)	需用費	委託料	使用料及び 賃借料	工事請負費	補償、補填 及び賠償金	積立金	合 計
	△ 30	△ 1,541	△ 230	△ 1,410	△ 500	△ 14,000	△ 17,711

平成30年度 補正事業費 の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合 計
	△ 1,566		△ 1,796	△ 5,736	△ 8,613	△ 17,711

新規事業  既存事業

予算事業名	小城処理区事業					第 二 次 総 合 計 画 体 系	政策名	1	住みたい!と思う笑顔が集まるキレイなまち
担当部課	建設部 下水道課						施策名	4	下水道処理の充実
予算科目	会計	款	項	目	事業		基本事業名	1	下水道環境の整備
	下水	1	2	2	308				
法令根拠	下水道法								
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度 ~ ) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成24年度 ~ 平成42年度)								

事業の概要(目的、内容等)

【目的】

家庭や事業所から排出される汚水を浄化することで公共水域の水質保全を図ると共に、水洗トイレの設置により衛生的で快適な生活環境を創出するため下水道を整備する。

【内容】

公共下水道事業により社会資本整備総合交付金の計画に基づき、323haを整備する。  
小城処理区の汚水は、仁俣中継ポンプ場を経て三日月浄化センター、牛津浄化センターへ送水する計画である。

平成30年度末見込み

- ・認可区域内の地質調査及び管渠詳細設計業務
- ・幹線管渠 L=494.5m
- ・下水道管整備（甘木、久米、土生地内）L=1,174.2m
- ・舗装復旧工事

【事業費の負担割合】

国 50% 市 50%

【補正内容】

- ・幹線管渠布設工事の追加による増
- ・管渠工事等における委託料の発注実績による減
- ・管渠工事に伴う水道管移設補償金の減
- ・負担金の賦課時期を工事の進捗に合わせたことによる積立金の減

事業費の推移 (単位:千円)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (計画)	31年度 (計画・目標)	32年度 (計画・目標)	33年度 (計画・目標)	総事業費 (単位:千円)		
財源内訳	国庫支出金	266,482	328,447	146,161	161,850	185,500	95,000	国庫支出金	4,441,000
	県支出金							県支出金	
	地方債	274,700	325,200	169,889	225,187	195,100	99,900	地方債	4,481,000
	その他	6,805	5,063	78,904	14,845	4,304	2,204	その他	343,000
	一般財源	52,852	48,293	21,390	27,212	45,516	23,296	一般財源	300,000
事業費	600,839	707,003	416,344	429,094	430,420	220,400	事業費計	9,565,000	

※平成30年度事業費は、平成29年度からの繰越額126,100千円を含み、平成31年度への繰越予定額137,800千円を含まない。

平成30年度 補正事業費 の内訳 (単位:千円)	需用費	委託料	使用料及び 賃借料	工事請負費	補償、補填 及び賠償金	積立金	合計
	△ 30	△ 7,400	△ 39	10,841	△ 3,290	△ 20,000	△ 19,918

平成30年度 補正事業費 の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計
	1,166		△ 1,069	△ 21,826	1,811	△ 19,918



新規事業  既存事業

予算事業名	牛津拠点地区市街地活性化推進事業					第 二 次 総 合 計 画 体 系	政策名	1	住みたい！と思う笑顔が集まるキレイなまち
担当部課	建設部 都市計画課						施策名	1	計画的な土地利用の推進と効率的な都市づくり
予算科目	会計 一般	款 8	項 5	目 1	事業 1223		基本事業名	2	地域の特性を活かした拠点地区の形成と相互連携
法令根拠									
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( 開始年度				<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ ( 平成28 年度 ~ 平成35 年度 )		

事業の概要(目的、内容等)

【目的】

小城市都市計画マスタープラン及び立地適正化計画の中で示される牛津駅周辺の拠点地区を対象とした「牛津拠点地区市街地活性化基本構想」に基づき、産学官民が一体となって牛津拠点地区の市街地活性化を推進する。

【内容】

- ・牛津拠点地区市街地活性化に係る基本構想の策定
- ・基本構想に掲げる事業推進体制の構築、運営支援
- ・各まちづくり事業推進のための各種計画作成
- ・基本構想及び各種計画を掲載した「都市再生整備計画」の策定

平成28年度 牛津拠点地区市街地活性化基本構想策定  
 平成29年度 牛津駅周辺整備基本計画策定  
 事業推進体制構築、運営支援、まちの駅ネットワークの構築  
 都市再生整備計画策定（平成30年度まで）  
 平成30年度 推進体制の運営支援、都市再生整備計画策定  
 平成31年度 推進体制の運営支援  
 平成32年度 推進体制の運営支援

【補正内容】

- ・協議会開催実績による報酬の減
- ・都市再生整備計画策定業務の実績確定による委託料の減

※平成30年度当初予算主な事業からの変更内容  
 事業期間の延長及び事業費の見直し  
 ・事業期間：平成28年度～平成32年度 → 平成28年度～平成35年度  
 ・総事業費：71,216千円 → 144,780千円

事業費の推移 (単位:千円)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (計画)	31年度 (計画・目標)	32年度 (計画・目標)	33年度 (計画・目標)	(期間 限定 事業) 財 源 内 訳	総事業費 (単位:千円)	
財 源 内 訳								財 源 内 訳	
国庫支出金				10,853	12,171	7,090		国庫支出金	38,799
県支出金								県支出金	
地方債								地方債	
その他								その他	
一般財源	3,240	24,459	22,345	12,610	14,292	18,720		一般財源	105,981
事業費	3,240	24,459	22,345	23,463	26,463	25,810		事業費計	144,780

※平成30年度事業費は、平成29年度からの繰越額505千円を含む。

平成30年度 補正事業費 の内訳 (単位:千円)	報酬	委託料						合 計
	△ 71	△ 492						△ 563

平成30年度 補正事業費 の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合 計
					△ 563	△ 563

新規事業  既存事業

予算事業名	牛津駅周辺整備事業					第二次 総合計画 体系	政策名	1	住みたい!という笑顔が集まるキレイなまち
担当部課	建設部 都市計画課						施策名	1	計画的な土地利用の推進と効率的な都市づくり
予算科目	会計	款	項	目	事業		基本事業名	2	地域の特性を活かした拠点地区の形成と相互連携
	一般	8	5	1	1394				
法令根拠									
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( 開始年度			年度 ~ )		
						<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ ( 平成29 年度 ~ 平成35 年度 )			

事業の概要(目的、内容等)

【目的】

「牛津拠点地区市街地活性化基本構想」等に基づき策定する「都市再生整備計画」の基幹事業等に位置付け、牛津駅周辺を整備する。

【内容】

都市再生整備計画による牛津駅周辺（南北連携軸となる自由通路と駅南広場）の整備

平成29年度 牛津駅周辺整備基本計画策定（牛津拠点地区市街地活性化推進事業）  
JR協議  
平成30年度 牛津駅周辺整備に係る測量調査、基本設計  
平成31年度 実施設計、JR協議  
平成32年度以降 南北自由通路及び駅南広場の整備

【補正内容】

事業計画（駅機能強化等）見直しによる設計委託の未実施による減

※平成30年度当初予算主な事業からの変更内容

事業期間の延長及び事業費の見直し

- ・ 事業期間：平成30年度～平成34年度 → 平成29年度～平成35年度
- ・ 総事業費：1,561,674千円 → 449,270千円

事業費の推移 (単位:千円)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (計画)	31年度 (計画・目標)	32年度 (計画・目標)	33年度 (計画・目標)
国庫支出金					2,230	15,610
県支出金						
地方債						
その他						
一般財源			9,764	502	3,272	19,892
事業費	0	0	9,764	502	5,502	35,502

(期間限定事業) 全体計画			総事業費 (単位:千円)	
財源内訳	金額	比率	金額	比率
国庫支出金	17,840	39.7%	17,840	39.7%
県支出金		0%		0%
地方債		0%		0%
その他		0%		0%
一般財源	431,430	95.3%	431,430	95.3%
事業費計	449,270	100%	449,270	100%

平成30年度 補正事業費 の内訳 (単位:千円)	委託料							合 計
	△ 39,178							△ 39,178

平成30年度 補正事業費 の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合 計
					△ 39,178	△ 39,178

新規事業  既存事業

予算事業名	耐震対策補助事業				第 二 次 綜 合 計 画 体 系	政策名	10	ひとりひとりの力を合わせて防犯・防災安心して暮らせるまち
担当部課	建設部 定住推進課					施策名	1	防災・減災体制の充実
予算科目	会計 一般	款 8	項 6	目 1		事業 1260	基本事業名	3
法令根拠	建築物の耐震改修の促進に関する法律							
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 平成29 年度 ～ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ～ 年度 )							

事業の概要(目的、内容等)

【目的】

住宅の耐震改修にかかる費用に対する補助制度を創設し、平成29年度に開始した耐震診断補助と併せて実施することにより、地震に対する建築物の安全性のさらなる向上を図る。

【内容】

木造住宅の耐震診断の補助を平成29年度から引き続き行うとともに、耐震診断の結果、耐震基準を満たしていない住宅の耐震改修にかかる費用に対して補助を行う。

- ・耐震診断費 90千円(上限) × 15件 × 5/6 = 1,125千円  
(平成29年度同様)
- ・耐震改修費 1,500千円(上限) × 15件 × 23% = 5,175千円  
(平成30年度新規創設)

【事業費の負担割合】

- ・耐震診断費 補助率 5/6 (国 1/3 県 1/4 市 1/4)
- ・耐震改修費 補助率 23% (国 11.5% 県 5.75% 市 5.75%)

【補正内容】

申請実績による減

- ・耐震診断費 90千円(図面なし) × 8件 × 5/6 = 600千円  
60千円(図面あり) × 1件 × 5/6 = 50千円 計650千円(△475千円)
- ・耐震改修費 申請なし(△5,175千円)

事業費の推移 (単位:千円)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (計画)	31年度 (計画・目標)	32年度 (計画・目標)	33年度 (計画・目標)	総事業費 (単位:千円)	
	財源内訳	国庫支出金	230	260	2,175	2,175	2,175	財源内訳
	県支出金	172	195	1,087	1,087	1,087		県支出金
	地方債							地方債
	その他							その他
	一般財源	173	237	1,093	1,093	1,093		一般財源
事業費	0	575	692	4,355	4,355	4,355	(期間限定事業)	事業費計
								0

平成30年度 補正事業費 の内訳 (単位:千円)	負担金、補助 及び交付金						合 計
	△ 5,650						△ 5,650

平成30年度 補正事業費 の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合 計
	△ 2,777	△ 1,435			△ 1,438	△ 5,650

新規事業  既存事業

予算事業名	小学校空調設備整備事業 中学校空調設備整備事業				第二 次 計 画 体 系	政策名	6	子どもが自分らしく笑顔で育ってけるまち
担当部課	教育委員会 教育総務課					施策名	2	学校教育、幼児教育・保育の充実
予算科目	会計	款	項	目		事業	基本事業名	1
法令根拠	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律、学校教育法施行規則、小学校設置基準、中学校設置基準							
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (開始年度			<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (平成29年度～平成31年度)		

事業の概要(目的、内容等)

【目的】

夏季・冬季における児童・生徒の健康面や衛生面への配慮と、授業に集中できる学習環境を整える。

【内容】

市内小中学校の全ての普通教室に空調設備を設置する。

(予算事業名)

(予算科目名)

小学校空調設備整備事業 / 一般会計 款10 項2 目1 事業1389

中学校空調設備整備事業 / 一般会計 款10 項3 目1 事業1390

- ・平成30年度 設計・施工一括発注方式による業者選定
- ・平成30年度～平成31年度 設計業務、施工監理業務、空調設備整備工事

- ・設置教室数 (小学校) 105教室 (中学校) 48教室 (全体) 153教室

※国の1次補正により平成31年度施工予定分の一部が前倒しで採択されたことによるもの  
今回計上分は平成31年度に繰越して施工を行う。繰越予定額 150,042千円

事業費の推移 (単位:千円)	小学校空調設備整備事業				中学校空調設備整備事業			
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	計	平成29年度	平成30年度	平成31年度	計
財源内訳 国庫支出金		14,953	34,910	49,863		6,510	15,603	22,113
県支出金								
地方債		68,300	213,500	281,800		36,700	88,300	125,000
その他								
一般財源		3,599	11,596	15,195		1,908	5,605	7,513
事業費	0	86,852	260,006	346,858	0	45,118	109,508	154,626

事業費の推移 (単位:千円)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (計画)	31年度 (計画・目標)	32年度 (計画・目標)	33年度 (計画・目標)	(期間限定事業) 財源内訳 総事業費 (単位:千円)	国庫支出金	71,976
	財源内訳 国庫支出金			21,463	50,513				国庫支出金
県支出金							県支出金		
地方債			105,000	301,800			地方債	406,800	
その他							その他		
一般財源			5,507	17,201			一般財源	22,708	
事業費	0	0	131,970	369,514	0	0	事業費計	501,484	

※平成30年度事業費は、平成29年度からの繰越額131,970千円を含み、平成31年度への繰越予定額168,512円を含まない。

平成30年度補正事業費の内訳 (単位:千円)	委託料	工事請負費					合計
	7,148	142,894					150,042

平成30年度補正事業費の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計
	38,325		109,800		1,917	150,042

新規事業  既存事業

予算事業名	保育所等整備補助事業					第 二 次 綜 合 計 画 体 系	政策名	6	子どもが自分らしく笑顔で育っていけるまち
担当部課	教育委員会 保育幼稚園課						施策名	2	学校教育、幼児教育・保育の充実
予算科目	会計 一般	款 3	項 2	目 1	事業 1046		基本事業名	1	施設・設備環境の整備
法令根拠	子ども・子育て支援法、小城市保育所等施設整備事業費補助金交付要綱								
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ ( 開始年度 平成28年度 ~ )     ↳ (     年度 ~     年度 )								

事業の概要(目的、内容等)

【目的】

市内の私立保育所等の施設整備に係る費用の一部を補助することにより支援し、保育ニーズへの対応と子どもたちの安心・安全を確保し、教育・保育のより良い環境を整備する。また、施設移転に伴う既存施設の財産処分に係る返納金の適正な手続きを実施する。

【内容】

- ① 保育所等施設整備補助金（保育所部分）  
牛津ルーテルこども園（認定こども園）の移転・増改築費用のうち保育所部分に対する補助
- ② 保育所等施設整備補助金（小規模保育事業所大規模改修）  
小規模保育事業所（H30.4開所）の幼児用トイレ改修等に係る費用に対する補助
- ③ 平成22年度安心こども特別対策事業費補助金返納金  
牛津ルーテルこども園移転・増改築のため、既存施設の財産処分（園舎解体撤去）に伴う補助金の返還

【事業費の負担割合】

- ① 保育所等施設整備補助金（保育所部分）  
国 1/2 市 1/4 事業者 1/4
- ② 保育所等施設整備補助金（小規模保育事業所大規模改修）  
国 1/2 市 1/4 事業者 1/4
- ③ 平成22年度安心こども特別対策事業費補助金返納金  
事業者 10/10

【補正内容】

- ① 保育所等施設整備補助金（保育所部分）の減  
・ 補助対象経費が減額になったため  
・ 子育て安心プランの採択事業となり、事業費の負担割合が変更となったため

【事業費の負担割合】

- ① 保育所等施設整備補助金（保育所部分）  
変更後 国 2/3 市 1/12 事業者 1/4

事業費の推移 (単位:千円)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (計画)	31年度 (計画・目標)	32年度 (計画・目標)	33年度 (計画・目標)	(期間 限定 事業) 財 源 内 訳	総事業費 (単位:千円)	
財源内訳								国庫支出金	
国庫支出金	126,403	2,185	158,956	106,681			県支出金		
県支出金							地方債		
地方債			18,800	49,600			その他		
その他	10,000		8,000				一般財源		
一般財源	5,800	1,092	1,257	4,393			事業費計	0	
事業費	142,203	3,277	187,013	160,674	0	0			

平成30年度 補正事業費 の内訳 (単位:千円)	負担金、補助 及び交付金							合 計
	△ 5,890							△ 5,890

平成30年度 補正事業費 の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合 計
	35,687		△ 39,500		△ 2,077	△ 5,890

新規事業  既存事業

予算事業名	認定こども園施設整備事業					第二 次 計 画 体 系	政策名	6	子どもが自分らしく笑顔で育っていけるまち
担当部課	教育委員会 保育幼稚園課						施策名	2	学校教育、幼児教育・保育の充実
予算科目	会計 一般	款 10	項 4	目 1	事業 1365		基本事業名	1	施設・設備環境の整備
法令根拠	子ども・子育て支援法、小城市認定こども園施設整備事業費補助金交付要綱								
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 平成30年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)								

事業の概要(目的、内容等)

【目的】

市内の私立認定こども園等の施設整備に係る費用の一部を補助することにより支援し、子どもたちの安心・安全を確保し、教育・保育のより良い環境を整備する。

【内容】

認定こども園施設整備事業(幼稚園部分)  
牛津ルーテルこども園(認定こども園)の移転・増改築費用のうち幼稚園部分に対する補助

【事業費の負担割合】

認定こども園施設整備補助金(幼稚園部分)  
県 1/2 市 1/4 事業者 1/4

【補正内容】

認定こども園施設整備事業(幼稚園部分)の減補助対象経費が減額になったため

事業費の推移 (単位:千円)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (計画)	31年度 (計画・目標)	32年度 (計画・目標)	33年度 (計画・目標)	総事業費 (単位:千円)			
財源内訳	国庫支出金						(期間 限定 事業)	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金		43,044						県支出金	
	地方債		20,400						地方債	
	その他								その他	
	一般財源		1,123						一般財源	
事業費	0	0	64,567	0	0	0		事業費計	0	

平成30年度 補正事業費 の内訳 (単位:千円)	負担金、補助 及び交付金						合 計
	△ 43,118						△ 43,118

平成30年度 補正事業費 の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合 計
		△ 28,746	△ 13,700		△ 672	△ 43,118